

# 外国籍住民の増加と地域再編（1）－愛知県西尾市を事例として－

## （1）地方都市における地域集団活動活性化のメカニズム

松 宮 朝

### 1. 本稿の位置づけと課題

本稿は、愛知県西尾市における外国籍住民の増加と地域再編に関する調査研究「愛知県西尾市におけるブラジル人の生活実態とその定住化：西尾市の事例を中心として」（山本，2003；松宮，2003）の一環である。この調査研究は、1990年代以降急増する、ブラジル人を中心とした「ニューカマー」外国籍住民の増加にともなう地域社会の変容と、その再編過程をとらえることを意図したものであるが、これまでの知見は以下の2点にまとめることができる。

第1に、西尾市内でブラジル人を中心とした「ニューカマー」外国籍住民が集住するS町における、外国籍住民のアンケート調査、聞き取り調査からは、必ずしも「外国籍住民の増加＝トラブルの原因」という図式が成立しないことが明らかとなった。こうした地域の対応が可能となった要因として、県営X住宅自治会、S町町内会の積極的な外国人居住者受け入れの取り組み、そして、こうした活動をサポートする地域集団活動<sup>(1)</sup>のネットワークが形成されていた点を指摘することができる（山本，2003）。

第2に、ブラジル人を中心とした「ニューカマー」外国籍住民の増加は、地域社会にとってのネガティブな問題と結びつけられて語られることが多いものの、西尾市の場合、外国籍住民支援の地域集団活動が、県営住宅自治会レベル→町内会レベル→地域のボランティア団体レベルへと拡大する中で、停滞しつつあった町内会活動の活性化に結びつき、さらには、外国籍住民の増加に伴う支援活動が活性化する中で、こうした動きに刺激を受ける形で様々な地域集団活動が芽生えつつある点<sup>(2)</sup>が注目される（松宮，2003）。

特に、後者の点は、外国籍住民の増加が見られる地域の再編を考える上で、外国籍住民の増加が地域社会の解体という方向性ではなく、地域集団活動の活

性化に結びつく回路を示唆するものであり、重要な意味を持つものと考えられる。

しかし、これまでの調査研究において、不十分なまま残されていた課題がいくつか存在していたことも事実である。

第1に、これまでの西尾市の調査研究から明らかになった、外国籍住民の増加に伴う地域集団活動の活性化は、「外国籍住民の増加に伴う地域問題」に対処するという、消極的な意味合いが強いものではないか、とする批判がある。この批判にこたえるために、西尾市における地域集団活動の文脈を、より詳しく検討する必要がある。

第2に、外国籍住民の増加に伴う地域集団活動の活性化の背景には、西尾市における多様な地域集団活動の展開という要素があるが、これまでの調査研究においては、こうした活動との関係についての分析が不十分なままであった。この点は、第1の点とも関連して、さらなる分析が必要な課題である。

以上の課題にこたえることが、本稿の目的である。この課題にこたえるために、特に、西尾市における地域構造の変容を踏まえた、地域集団活動の展開に関する分析と、1990年代以降の地域集団活動活性化メカニズムに関する分析から追求していくことにしたい。

## 2. 地方都市における地域集団活性化のメカニズム

上述の課題に対してこたえるために、まずは、近年の日本における地方都市の抱える問題の現状、および、地方都市における様々な問題解決のアクターとして、地域集団活動に対して期待が集められている現状について、簡単に整理しておきたい。

近年の景気の長期停滞、地方自治体の財政難など、地方都市は多くの深刻な問題を抱える状況となっている。こうした問題に対して、市町村合併をにらんだ地方自治体の戦略や、地域産業の空洞化、停滞に対する再活性化の動き、地域資源、地域文化の再創造を目指したまちづくりの動きなどが各地で目につくようになっている。多くの場合、こうした地方都市再生の展望は、地域社会の深刻な経済・社会構造の危機に対抗するという目的のもと、地域の各種団体、

地域住民主導の地域集団活動によって担われるというストーリーの枠組みで語られる。

ただし、地域住民主導の地域集団活動の活性化は、地域社会の経済・社会構造の危機と、それへの対応という要因のみから説明するのが困難な点もある。なぜなら、本稿で分析を行う愛知県西尾市のように、トヨタを中心とした輸送機器産業の充実によって産業基盤が相対的に安定し、自治体財政も安定している地域社会<sup>(3)</sup>においても、徐々に地域の各種団体、地域住民主導の地域集団活動が活発化しつつある状況を、単に、地域社会における経済・社会構造の危機への対応という点だけでは説明することができないからである。

この点について、近年の地方都市をめぐる状況から判断すれば、依然として、「拠点化した都市間、さらには拠点性を獲得しようとする都市間の成長競争が熾烈化し」、「『都市成長主義』はその勢いを増」す（横田，1999:82-83）点に目を向ける必要があると思われる。すなわち、「情報、労働力の需要と供給、都市基盤などにおける」相対的に「小さな差異」が「都市の集積度・成長力を左右し、地域間の不均等な発展を新たな形で生成している」点（貝沼，1997:548）を踏まえておく必要がある。こうした地方都市においては、いかに、安定的な、かつ「内発的」地域形成の歴史を持っていようとも、それを地域間競争力へと結びつける取り組みが強られる状況となっていると言えるだろう<sup>(4)</sup>。こうした動きの中心的位置づけを担うのが、地域住民主導の、特産品づくり、イベントなどによる「地域文化」・観光資源創出、まちづくり運動などの地域集団活動である。

先に述べたように、こうした動きは単に、地域社会における経済・社会構造の危機への対応という理由だけでは説明できるものではない。ここには、何らかの異なる要因が働いているはずであり、この地域集団活動活性化のメカニズムを分析することによって、近年の地方都市における地域社会形成メカニズムの変容の一端を説明することが可能になるとと思われる。

この課題に対して、まずは西尾市の産業構造、人口動態の変容の分析から、西尾市が日本の地方都市の中では、相対的に安定した産業構造、財政基盤を有していることを明らかにする(3)。このように、経済・社会構造が危機的でな

いにもかかわらず、西尾市においても1990年代以降、商工会議所を中心とした地域活動や、地域住民主導のまちづくり活動が活性化している状況を明らかにし、地域集団活動活性化メカニズムの一端を明らかにする(4)。最後に、西尾市における地域集団活動活性化の意義と展望について議論したい(5)。

### 3. 愛知県西尾市における地域形成の特色と地域集団活動の契機の不在

戦前の東海地域についての先行研究(安藤ほか編著, 1986)では、「御三家の一つであった尾張藩の維新乗りおくれ、新政府とのパイプの欠如により、産業資金投下の面でのハンディを負う」(坪内, 1986:226)点、および、「東西の大経済圏にはさまれ、両者の『草刈場』とされてきた東海地方」(中田, 1986:98)という位置づけがなされてきた。しかし、戦前期から戦後にかけて、「繊維・窯業などの伝統的産業から出発し、戦時中の軍需工業化を経て、戦後は重化学工業部門でめざましい発展をみた」(林, 1986:22)とされている。

こうした戦後の東海地域発展のスタート段階では、愛知県西尾市の位置する西三河南部、西尾・幡豆地域は、豊田自動車工場集中地域、衣浦臨海工業地帯、東三河工業整備特別地域の「はざま」に位置し、「工業未成熟地」(三河湾開発整備促進協議会編, 1966)といった位置づけに象徴されるように、愛知県平坦部の中で最も工業化の遅れた地域とみなされてきた。1960年の段階では、西尾市の住民1人あたりの所得は94千円で、愛知県の123千円を大きく下回っていた(西尾市, 1965:4)。また、産業別就業者一人あたりの生産所得は、1962年の段階で、愛知県22都市中、21位であった。しかし、1962年の『愛知県新地方計画』において「周辺農漁村の中心都市として、更に衣浦臨海部の外延的発展に対応した都市建設」という西尾市の位置づけがなされ(西尾市, 1963)、1970年策定の『第三次愛知県地方計画』では、「西尾・碧南地域は交通的にもあまり恵まれず、一般に停滞性を示していたが、今後衣浦臨海の整備、交通網の整備により新しい動きが始まり、工業化の展開がみられる地域である。特に西尾においては、旧来からの伝統もあり、三次産業の機能も保持しており、将来この臨海地域の中心都市となりうる可能性がある」と位置づけられた。こうした地域開発政策の推進を受ける形で、1960年代以降の積極的な工場誘致の

結果、繊維産業、鋳物産業から、トヨタ系列の自動車関連の輸送用機器産業への転換が見られるのである<sup>(5)</sup>。その結果、製造業を中心とした事業所数の増大と従業者数の伸びが見られる。

表1：西尾市の人口、世帯数の推移

	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
人口	67592	70432	75193	82524	86524	91930	95197	98766	100805
世帯数	13661	15468	17447	19549	23295	25543	27549	29066	30845

資料：「国勢調査」

表2：西尾市の産業分類別従業者数の推移

	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
総数	35364(100.0)	37972(100.0)	41549(100.0)	43462(100.0)	46005(100.0)	49146(100.0)	52420(100.0)	54702(100.0)	54952(100.0)
第1次産業総数	12396(35.1)	10424(27.5)	8943(21.5)	6404(14.7)	5296(11.5)	4510(9.2)	3766(7.2)	3621(6.6)	3225(5.9)
農業	12265(34.7)	10228(26.9)	8740(21.0)	6141(14.1)	5027(10.9)	4257(8.7)	3547(6.8)	3482(6.4)	3099(5.6)
林業	5(0.0)	5(0.0)	5(0.0)	2(0.0)	2(0.0)	4(0.0)	3(0.0)	0(0.0)	1(0.0)
漁業	126(0.4)	191(0.5)	198(0.5)	261(0.6)	267(0.6)	249(0.5)	216(0.4)	139(0.3)	125(0.2)
第2次産業総数	13622(38.5)	15824(41.7)	19149(46.1)	21325(49.1)	22788(49.5)	25370(51.6)	27180(51.9)	27010(49.4)	26092(47.9)
鉱業	60(0.2)	38(0.1)	34(0.0)	36(0.0)	22(0.0)	23(0.0)	21(0.0)	29(0.1)	14(0.0)
建設業	1780(5.0)	1573(4.1)	1981(4.8)	2891(6.7)	3367(7.3)	3472(7.1)	3900(7.4)	4657(8.5)	4556(8.3)
製造業	11782(33.3)	14213(37.5)	17134(41.2)	18398(42.3)	19399(42.2)	21875(44.5)	23259(44.4)	22324(40.8)	21522(39.2)
第3次産業総数	9346(26.4)	11724(30.9)	13457(32.4)	15733(36.2)	17887(38.9)	19235(39.1)	21408(40.8)	24011(43.9)	25493(46.4)
卸・小売業	3972(11.2)	5077(13.4)	5920(14.2)	6852(15.8)	7750(16.8)	8130(16.5)	8816(16.8)	9877(18.1)	10058(18.3)
金融・保険・不動産業	384(1.1)	572(1.5)	615(1.5)	792(1.8)	961(2.1)	990(2.0)	1268(2.4)	1346(2.5)	1345(2.4)
運輸・通信業	1066(3.0)	1325(3.5)	1367(3.3)	1381(3.2)	1545(3.4)	1618(3.3)	1741(3.3)	1930(3.5)	1982(3.6)
電気・ガス・水道	93(0.3)	115(0.3)	131(0.3)	198(0.5)	220(0.5)	208(0.4)	220(0.4)	224(0.4)	251(0.5)
サービス業	3176(9.0)	3828(10.1)	4520(10.9)	5377(12.4)	6368(13.8)	7227(14.7)	8264(15.8)	9488(17.3)	10567(19.2)
公務	649(1.8)	802(2.1)	897(2.2)	1066(2.5)	1043(2.3)	1062(2.2)	1099(2.1)	1146(2.1)	1290(2.3)
分類不能の産業	6(0.0)	5(0.0)	7(0.0)	67(0.2)	34(0.1)	31(0.1)	66(0.1)	60(0.1)	142(0.3)

資料：「国勢調査」，（）内は%

表1に見られるように、西尾市の人口は1960年以降、一貫して増加している。これは、表2の産業分類別従業者数の推移において明らかなように、第二次産業、その中でも、特に、製造業人口の伸びによるものとみることができる。1960年の段階においても33.3%を占めていた製造業従業者であるが、1960年代前半から1970年代にかけての工場誘致の結果、1970年には41.2%、そして1985年には44.5%となり、その後のバブル景気、およびバブル崩壊以降の長期不況期においても、人口の増減はあまりない。

表3：西尾市事業所数、従業者数の推移（産業大分類）

	1960	1963	1966	1969	1972	1975	1978	1981	1986	1991	1996	1999
事業所数 総数	3296	3526	3631	4227	4465	4707	4984	5206	5247	5453	5469	5321
建設業	122	221	266	336	389	441	446	483	514	553	565	549
製造業	895	981	1030	1165	1219	1297	1334	1365	1323	1307	1185	1121
従業者数 総数	20497	23368	24992	29905	36428	39480	42583	45323	49676	55892	55338	51121
建設業	946	1378	1584	2172	2528	2980	2812	3062	3261	3687	3814	3580
製造業	11762	13081	13750	16772	20529	22200	23026	24252	26978	28684	25990	24905

資料：「愛知県統計年鑑」

表4：西尾市事業所数、従業者数の推移（産業中分類、従業者4人以上）

	1960	1969	1974	1979	1984	1989	1994	1998
事業所数 総数	832	1013	1196	1222	692	636	595	610
繊維工業	371	362	364	353	171	144	96	77
窯業土石製品	50	58	62	64	31	49	30	26
鉄鋼業	56	92	89	81	63	9	43	43
一般機械	48	88	157	183	104	110	99	123
電気機器	3	6	4	5	10	6	12	11
輸送機器	23	68	94	103	81	73	79	82
従業者数 総数	10860	15367	21907	21123	23764	24379	24357	23533
繊維工業	4797	4262	3563	2939	2137	1613	1113	840
窯業土石製品	984	912	652	723	574	456	425	349
鉄鋼業	1475	2704	2284	1751	1506	346	1326	
一般機械	1140	1124	1588	1412	1428	1788	1082	1395
電気機器	169	142	130	137	313	356	396	363
輸送機器	354	3238	10078	10659	14476	15014	16150	15286

資料：「愛知県統計年鑑」

こうした西尾の人口構成の変化は、そのまま西尾市の産業構造の特性を物語るものである。表3に見られるように、製造業人口は、1960年から1999年にかけて倍以上に増加している。この点について、産業中分類、従業者4人以上の事業所数、従業者数のデータから見てみると（表4）、戦前から戦後直後にかけての基盤産業であった繊維工業、鋳物を中心とした窯業の事業所数、従業者数の減少と、それに代わるように増加を見せる、輸送機器産業の伸びが、西尾市における産業構造の変容を特徴的に示している。

もっとも、全国的にみれば、1980年代半ば以降の産業の空洞化や、バブル崩壊以降の長期不況により、日本の製造業が厳しい状況におかれているのも事実である。しかし、表5に見られるように、1990年代の長期不況期においても、製造品出荷額の劇的な落ち込みが見られず、これが、上述の製造業従業者数の安定と、人口の安定につながっているのだ。

表5：西尾市製造品出荷額の推移

1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
1,045,652	995,234	962,803	895,634	872,192	890,844	910,961	852,864	863,409	912,710

資料：「あいちの工業」、単位（百万円）

このように西尾市は、相対的に安定した産業基盤を形成し、バブル崩壊後の景気の長期停滞期においても、愛知県下の自動車関連産業の好調さを反映した持ち直しの気配が見られる状況である（表5）。こうした産業基盤の安定は、経常収支比率76.5%（2000年度）、財政力指数0.99（1998～2000年度平均）という財政基盤の安定に結びついている。

さて、上述のような安定した産業基盤を形成しているがゆえに、経済的な「危機」という面での地域集団活動の契機が希薄である点を、(1) 基盤産業である製造業、(2) 観光、(3) 地域の特産品としての抹茶という3点から見ておくことにしたい。

(1) 基盤産業である製造業

まず、前節で確認したように、西尾市においてはトヨタ系列の輸送機器産業の安定により、雇用の場が確保され(表2, 3, 4)、1990年代に入っても製造品出荷額の安定が見られる(表5)。こうした西尾市の状況は、「製鉄、石油化学等の高度成長期に臨海地帯に立地した企業は、旧来の地域社会と乖離した形で発展し、利益は中央に集中され、地域経済に与えるメリットはきわめて少ないといわれているが、これら装置産業とは異なり、広い下請構造をもち、工場を集中立地させたトヨタ自動車は、下請企業を通じて地域社会との強い関係をもっている」(中田, 1986:86)という、中田実の説明がそのまま当てはまるものと言えるだろう<sup>(6)</sup>。こうした特色は、西尾市においても典型的に見られる特色であり、地域集団活動の契機という観点からみた場合、経済的な「危機」という契機が希薄である点が推測される。

表6：西尾市年表(1953～1989年)

西尾市の動き	
1953	西尾市制施行
1954	幡豆郡平坂町、寺津町、福地村、室場村合併
1955	幡豆郡三和村合併 碧海郡明治村のうち米津、南中根合併
1959	西尾市建設計画
1963	工場誘致第一号企業(東洋タイヤコード)操業開始 西尾市シンボルフラワーに「ばら」選定
1965	西尾市総合計画
1967	誘致工場アイシン精機西尾工場第1期工事完成
1969	西尾幡豆都市計画
1972	新西尾市総合計画
1973	西尾幡豆広域市町村圏計画策定
1975	「憩いの農園」オープン
1978	西尾市総合計画
1981	新西尾幡豆広域市町村圏計画策定
1982	稲荷山茶園公園完成
1983	第37回全国お茶まつり開催
1986	第4次西尾市総合計画
1987	西尾おこし六万石フェスティバル'87開催



(2) 観光

西尾市は、そもそも江戸時代、松平藩六万石の城下町として栄えたという歴史を有しており、明治中期まで「三河三都」の一都市として栄えた地域だった。産業面でも、埼玉県川口市、三重県桑名市と並ぶ三大鋳物産地の1つであり、かつ、抹茶の原料となるてん茶生産日本一という特産品を誇り、観光資源、地域ブランド、そして特産品にも恵まれた地域である。こうした「歴史」は、観光資源として大きな意味を持つと考えられる。しかし、これまでのところ、特に、「観光都市」としての取り組みが進んでいるわけではない。観光化の取り組みとしては、1982年に、西尾茶栽培の拠点地区に稲荷山茶園公園を完成させ、1987年に「西尾おこし六万石フェスティバル'87」を開催した。1990年代に入ると、歴史的文化財を生かした「小京都」としての展開を目指し、愛知県初の「全国京都会議」に加盟し「小京都」認定を受け（1995年）、1996年に歴史公園をオープンさせるものの、「観光都市」としての展開は見せていない。これは、西尾市の産業基盤の安定ゆえに、「観光都市化」、および「地域文化」の創造という地域集団活動の契機が希薄であることを示すものと考えられる。

(3) 地域の特産品としての抹茶

西尾市の抹茶の原料となるてん茶生産は、平成13年度全国シェア約25.9%を占めるように、日本一である。また、抹茶だけでなく、茶業生産の安定（表7）が近年においても見られる。

表7：西尾市茶生産量の推移

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
栽培面積(ha)	160	160	160	159	159	159	159	161	162	150	150	151
生葉収穫量(t)	1580	1560	1550	1310	1300	1240	1200	1310	1250	1180	1140	1310
荒茶生産量(t)	321	318	313	271	270	241	248	278	261	241	237	29
うちてん茶	315	302	299	257	261	234	239	264	243	232	232	290

資料：「愛知農林水産統計年報」

しかし、現状においては、こうした「西尾茶」としてのイメージが普及し、ブランド化の道筋が付けられていたわけではない。第1回の西尾市総合計画において「西尾茶の最大の欠陥はPRの不足である」(西尾市, 1965:38)とされているが、この傾向は一貫して続いているのが現状である。このような状況の中、1990年西尾市茶業振興協議会が発足<sup>(7)</sup>し、1992年には、2月6日を「抹茶の日」と定めるようになる。こうした取り組みの過程で、第1、第3土曜日に、抹茶の無料奉仕を行うが、それ以上のブランド化への志向は希薄である。それは、ひとえに、「西尾茶」として売り出すメリットは存在しないため、ブレンドをして販売することに示されている<sup>(8)</sup>。茶業組合としては、問屋に製品を卸すということを第1に考えているため、特に、西尾茶、ブランド志向のようなものを考えていることはないという<sup>(9)</sup>。また、製茶企業においても、「地域としてのブランドは必要ない。この地域の特色は、ブランド化しなくても売れてしまっている点。『そげんせんでも』というのが地元の体質」とされる<sup>(10)</sup>。地域の特産品化、およびブランド化への志向が希薄であるのだ<sup>(11)</sup>。

以上の3点に示されているように、「観光」へのシフトが不要であり、製造業、そして、特産品である茶業においても「地域ブランド」化の必要性がない。また、上述の安定した産業基盤により、これといった地域資源を生かした、地域の各種団体、地域住民主導の集団活動は進展せず、その必要性も乏しかったと考えられる。こうした点が、まちづくりなど、地域集団活動の契機の不在につながっていたと見ることができる。

この点について、高橋英博(2001:43)は、近年の地域経済学の動向を振り返る中で、「経済のみならず、地方都市がもつ歴史的、地理的、社会的、文化的、情報・知的な個性や固有性、いいかえると広く〈場所の個性〉がもつ地域経済の内発的発展にとっての再評価の構えがみてとれ」、「これまでどちらかというやや等閑視されてきた〈場所の個性〉が、地域経済の振興のいわば外部経済として期待されていること」を指摘する。しかし、西尾市の場合、こうした〈場所の個性〉に対するモチベーションが希薄であると考えられるのだ。

筆者らによる聞き取り調査の中でも、住民の間からは、「製造業中心の地域

の弱み」、「なんとなくぼんやりして何もしない」<sup>(12)</sup>、「恵まれた地域なので進取の気風がない」といった声が多く聞かれたが、これは、裏を返せば、西尾市が、これとって「何もしなくてもいい」経済・社会的な基盤を有していることを示していると言えるかもしれない<sup>(13)</sup>。

しかし、1990年代に入ると、活発な地域集団活動の展開が見られるようになる。その要因は何か、次節で詳細に検討していきたい。

#### 4. 1990年代以降の西尾市における地域集団活動の展開

表8に見られるように、1990年代以降、西尾市において、地域集団活動が活発化する。特に、環境系、まちづくり系の地域集団活動が活発に展開されている<sup>(14)</sup>。また、1990年代半ば以降は、西尾商工会議所を中心とした活動が目立つようになっている。この点について詳しくみていくことにしよう。

##### (1) 環境系、まちづくり系ボランティア活動の展開

まずは、環境系、まちづくり系ボランティア活動について見ていきたい。これらの活動は、西尾市在住の3名のキーパーソンを中心とした展開を見せている。

##### ① U氏の活動（西尾市在住の主婦）

1990年に、U氏が中心となり、資源ゴミ回収と、リサイクルのボランティア活動を開始する（「愛・LOVE・ピース」）。これが、その後の、西尾市の資源ゴミ回収事業、および、生ゴミ堆肥化事業へと結びつく。

また、小学生から大学生までを対象としたボランティアグループ「AFJ」を結成し、フリーマーケット、募金などの活動を行う。こうした活動を通し、EM菌を利用した地域環境保全活動グループ「生活環境を変える会」の活動などへの展開を見せ、地域の環境系、および若者のボランティアグループのネットワーク化を推進している。現在は、後述する、西尾市ボランティアサポートセンターで、様々なボランティア活動のコーディネートを行っている。

表8：西尾市年表(1990年～)

	西尾市の動き	地域集団活動
1990	第3次西尾幡豆広域市町村圏計画策定	西尾市茶業振興協議会発足 西尾市千人委員会発足 「愛・LOVE・ピース」設立 平原ゲンジボタルの里保存会
1991	みどり川四九朝市スタート 「西尾21世紀計画」刊行 「お茶フェスタ西尾」開催	
1992		第2期西尾市千人委員会発足
1993	西尾市制40周年記念メインイベント開催	「西尾国際クラブ」結成
1994		西尾市国際交流協会設立
1995	全国京都会議加盟→県下初の「三河の小京都・西尾」認定	
1996	第5次西尾市総合計画 歴史公園オープン	サークル「まち・町・街」設立
1997		「生活環境を変える」会設立
1998		
1999		「まちづくりNPO」設立 「0563net.」設立
2000	「抹茶フェスティバル」開催 西尾市中心市街地活性化基本計画書	西尾市ボランティアサポートセンター設立
2001	西尾幡豆広域連合発足 西尾市ボランティア市民宣言 第4次西尾幡豆広域市町村圏計画策定 「まちの駅・ほんちゃん工房」オープン	「外国人との共生を考える会」設立 「旧井桁屋を考える会」設立
2002		「ふるさと市民塾」設立 「NPOネットワークにしお」設立 「ふるさと市民塾準備会」設立
2003		「楽農園」設立 西尾TMO設立

備考：地域集団活動のうち、福祉系のものについては除外している

② S氏の活動(地元商店街で花火屋を経営)

1999年、NPO法人、「0563net.」を設立する。これは、インターネットを利用した、西尾市、一色町、吉良町、幡豆町の市民活動のネットワーク化を目指

すもので、西尾市を中心とした周辺市町村の地域集団活動の活性化を、情報の共有を通して推進することを目的としている。

また、2001年4月より、地元の大学生、高校生に働きかけ中心に、「旧井桁屋を考える会」が結成し、コンサート、講演会、フリーマーケットが実施される。この「旧井桁屋」を中心とした活動をサポートしているのがS氏である。「旧井桁屋」とは、江戸時代からの豪商吉見家が1925年（大正14年）に、当時の商業建築に多用された、ルネサンス様式を簡略化した復興式と呼ばれる建造物で、戦前は百貨店として利用されるが、戦後放置されたものである。しかし、都市計画の専門家の名古屋市立大学教授瀬口哲夫氏による「歴史的かつ建築的に貴重なもの」（『中日新聞朝刊』2002年7月16日）という評価もあるように、「地域シンボル」としての活用が模索された。これに目を付けたS氏が、地元の若者によるまちづくりの「場」として活用できないかと考えた結果、この「旧井桁屋を考える会」が結成されることとなった<sup>(15)</sup>。

### ③ T氏の活動（西尾青年会議所の元理事長で、老舗の味噌屋社長）

1999年「まちづくりNPO」設立する。これは、後述する西尾商工会議所のまちづくり運動と連携し、総合的なまちづくりを目指すものである。2002年には、地域文化創出を目指す「ふるさと市民塾準備会」を設立し、西尾市青年会議所、および西尾商工会議所の豊かなネットワークを生かしつつ、まちづくりの機運を高めることが目指されている。

### (2) 西尾商工会議所を中心とした活動

上述のように、1990年代に入り、3名のキーパーソンを中心とした地域集団活動が展開されるが、こうした地域集団活動が西尾市のまちづくりという課題に結びつくプロセスについて、西尾商工会議所の活動から見ていくことにしよう。

1996年、西尾商工会議所からの補助を受け、女性10名（2002年には14名）でサークル「まち・町・街」が設立される<sup>(16)</sup>。西尾市の散策マップ作成（1998年）や、商工関係の諸イベントの中心的な役割を担うようになる。

こうした活動の中、2000年2月1日～6日に「西尾・抹茶フェスティバル」が開催される。これは、中心市街地活性化という目的のもと、まちづくりのきっかけをつかむイベントとしての性格を持ち、市、商工会議所、小学校、西尾市茶業振興協議会、商業団体、菓子工業組合、飲食店組合などの業者組合、まちづくりNPOなどの市民グループ、サークル「まち・町・街」などの女性グループの参加が実現する。ここでは、中心市街地活性化とまちづくりの結合が模索され、商店街、寺社での抹茶無料接待、「西尾の抹茶」商品食べ歩き、西尾物産市ほか各種イベントが実現する。2000年延べ約24,000人、2001年延べ約27,000人の参加が見られるが、2001年度からは、イベント型から拠点整備型にステップアップすることが目標とされる。

そこで登場するのが、西尾市のイメージアップと、中心市街地活性化を目指す、地元産の抹茶を用いた缶飲料(「ふりふり踊ろっ茶」)販売や、中心商店街の空店舗を利用した、交流スペース「ほんちゃん工房」の設置である<sup>(17)</sup>。この「ほんちゃん工房」では、飲食コーナー、抹茶づくり、味噌づくりの体験事業などが行われ、運営スタッフは、地域の宅老所「だんだん」の50～70代の女性7名のスタッフ(時給300円の半ボランティア)による。

その後、2003年、西尾TMOが認可され、さらなる展開が模索される状況となっている。

こうして、西尾商工会議所を中心に、1990年代後半以降、徐々にまちづくりの展開が見られるようになるが、こうした活動はどのような意味を持つのだろうか。これまで見てきたように、1990年代以降、3名のキーパーソンを中心とした環境系、まちづくり系ボランティア活動が活発化し、また、1990年代後半には、西尾商工会議所を中心としたまちづくりの展開が見られるようになっている。こうした地域集団活動活性化のメカニズムはどのような性格を持っているのだろうか。

ここでは、以下の2点を指摘することができる。

第1に、こうした地域集団活動の活性化は、産業構造の危機、および、中心市街地空洞化の危機に対応したものではない。前節で見てきたように、地域経

済、産業の停滞への対応ではないことは明らかである。また、そもそも、中心市街地空洞化の要因となったのは、郊外型の大店舗が1975年、1989年に2店舗開設されたことによる。しかし、両者とも、地元資本のものであるため、商工会議所との対立はない。この点が逆に、中心市街地の危機感の弱さにつながっているという<sup>(18)</sup>。ようするに、何らかの「危機」に対応したものではないのである。ここには、何らかの別の契機が存在すると推察される。これは次の3名のキーパーソンの語りに示されているものである。

第2に、3名のキーパーソンの志向から考えてみたい。

### ①U氏

「製造業中心の地域の弱み」から、行政、地域住民が「なんとなくぼんやりして何もしない」ことに対する不満があった。環境保護などの活動を率先して行うことで、市民活動の「人材育成」や、市民活動の基盤を形成することを目指す<sup>(19)</sup>。

### ②S氏

市民活動にとって重要なのは、プランニング、マネジメント能力である。町内会ベースというよりも、興味があるところからつながっていくこと。そして、0563netのような、情報の交流、多様な興味関心を持つ人たちの関係が生まれる仕掛けを考えている。その「場」を作ることが目的。そのためには、旧来の町内会、市の有力者ではなく、若者が主体となって動くことを支援する<sup>(20)</sup>。

### ③T氏

西尾市は、窯業→繊維→自動車、という具合に常に産業が存在していたため、技術のベースがあり、時代のニーズに合わせてやっている面が強い。これは、「企業家マインド」が存在しているということであり、「ものづくりの力」である。これは、必ずしも、まちづくりに生かされていないものもあるが、まちづくりの取り組みも、空洞化しているからやっているわけではない。自分たちの地域に抹茶や歴史など気づかない宝物があるのだ、ということに気づき、地域

のあるべき姿を目指している。こうした取り組みを、「ふるさと市民塾」のような場で、地域住民ができるだけ多く、できることなら、1万人の住民がかかわるものにしていきたい<sup>(21)</sup>。

こうした3名のキーパーソンの語りに共通する点が存在している。すなわち、何らかの「危機」、「問題」への対処が目的として設定されているわけではなく、まちづくりなどの市民活動、地域住民が参加する「場」を創出することが目的となっている点だ。この点は、西尾市における地域集団活動活性化の契機として注目すべき点であると思われる。

## 5. 西尾市における地域集団活動活性化の意義と展望

前節で見てきた1990年代における地域集団活動の展開は、特産品開発、中心市街地活性化、および「観光都市」化などの点で大きな成果を挙げたわけではない<sup>(22)</sup>。しかし、中心市街地活性化といった、地域集団活動の表向きの効果ではなく、地域集団活動のネットワーク化や、活動の基盤形成の意味合いが強い。このことは、地域集団活動のネットワーク化が進みつつある状況に示されていると思われる。

そもそも地域集団活動のネットワーク化のきっかけとなったのは、1997年西尾市長より、ボランティア市民宣言の提起の打診があったことによる。これに対して、いくつかのボランティア団体のメンバーから、実質が伴っていないとして批判が起きた。こうした市民宣言が実質を伴うものにするため、1998年、T氏を中心にサポートセンター検討委員会が設立された。その後、この委員会を中心として、様々な地域集団活動のネットワーク化の取り組みがなされ、2000年3月4日、西尾市ボランティアサポートセンターを設立し、また、2001年1月13日、西尾市ボランティア市民宣言が出される。その後、2002年9月13日「NPOネットワークにしお」が設立され、5つのNPOと地域のボランティア団体の連携が進みつつある状況だ。

こうしたネットワーク化の推進により、さらなる地域集団活動活性化の社会的基盤形成が実現しつつある状況である。



その結果、外国籍住民支援活動（松宮，2003）、福祉系の活動への波及効果がみられる<sup>(23)</sup>。こうした地域集団活動のネットワークが、外国籍住民支援活動などの多様な機能を果たしており、この点にこそ、西尾市における地域集団活動活性化の意義が存在すると思われる。これが、続く山本稿で詳細が分析される、外国籍住民支援活動を支える社会的基盤形成へと結びつくのである。

以上、本稿は、西尾市のような、相対的に安定した産業基盤を持つ地方都市において、地域集団活動がどのような要因によって生起するのか、また、こうした活動、そしてそれらのネットワークがどのような社会的基盤を形成するのかという点を中心に、西尾市における地域構造の変容と、地域集団活動の展開から分析を行ってきた。

ここでの最大の知見は、1990年代以降、活発化する西尾市における地域集団活動の展開は、長期不況や、産業の衰退といった、構造的危機への対応としての地域集団活動の展開ではなく、地域集団活動の基盤形成、そのネットワーク化自体が意図され、外国籍住民の増加への対応といった課題が生じた場合に、その機能を果たす社会的基盤を用意しつつある点にあると思われる。この点は、地方都市における地域集団活動活性化のメカニズムとして注目すべき点と言えるだろう。

植木豊が指摘するように、「すべての地域が、いうところの『内発的発展』をなしうるわけではない」こと、それゆえに「都市の戦略的選択性は、歴史的・地理的・物質的制約の下で、吟味しなければならない」（植木，2000:290）点を踏まえるならば、本稿で検討した西尾市の事例のような地域形成のパターンも視野に入れる必要があると思われる。

もっとも、本稿では、環境系、まちづくり系という、一部の地域集団活動の変容に関する分析にとどまっており、多様な文化系・福祉系の地域集団活動を総合的に踏まえた分析が不可欠となる。その意味で、今後もさらなる調査研究を進めつつ、この課題にこたえることにしたい。

<註>

- (1) ここでの地域集団とは、町内会、自治会と、ボランティア・アソシエーション両者を含むものとするが、本稿では、主に、まちづくり系のボランティア・アソシエーションに焦点をあてて分析を行っている。
- (2) 一例を挙げると、2001年度4部町内会会長であったO氏が、町内会長の任期を終える2002年3月に、自らがS町にて経営していた工場を閉鎖し、その跡地に民間の学童保育を開設した。これは、家族や仲間の特技を生かした剣道、書道、美術などの教室を開き、総合的な地域における教育活動の場づくりを目指すものである。O氏によると、こうした活動のきっかけは、外国籍住民支援の地域的取り組みであり、それに参加する外国籍住民の姿だったという(松宮, 2003)。
- (3) 愛知県における地域社会について、貝沼洵は、「愛知県は、右肩上がりの『開発主義』幻想に囚われており、地元の財政的負担の増大にもめげずに『中央依存型』『公共投資依存型』の地域振興の模範生として振る舞っている」(貝沼, 2001:4)点を指摘している。これは、愛知県の地域社会が、日本の他の地域社会と比較した場合、戦後の「開発主義」の継続が目指されているという意味で特殊であることを示すものである。西尾市においても、貝沼が指摘するような性格が存続しているのも事実である。
- (4) もっとも、こうした状況を貝沼洵は、「国の行財政や統治方式の原理の『一律増分主義』からゼロ・シーリングや重点主義への転換が、この新しい事態を切迫した地域にとっての強いられた『自己組織』、強いられた内発性」をもたらすものとしてとらえている。これは、「国の内外の資本蓄積や国家の干渉に対する『もう1つの道』として提起されてきた『内発性』」ではなく、「受動的な内発性に過ぎない」(貝沼, 1997:550-551)としているように、単純に、「住民主導」、「内発性」とは言い切れない点に注意が必要である。
- (5) これは、俗に、「イトヘンからカネヘンへ」と表現される、産業構造の変動である。
- (6) その一方で、トヨタの高蓄積を可能にしている、景気の調整弁的な役割を持ち、支配-従属という階層的な構造を持つ下請け企業の問題が存在する点も事実である。特に、近年の「ニューカマー」外国人労働者は、こうした構造的な矛盾を背負わされている。西澤晃彦が指摘するように、「日系人は、静岡、愛知、神奈川、群馬など自動車産業に関わる企業が集中地域に多く存在しており、日本製自動車の部品は、その多くが日系人の手が加えられているものと言っても大げさな話ではない」(西澤, 1995:130)状況の中で、「就労する際にいったん日系人というカテゴリーに溶け込まされて、重層的下請け構造の末端労働者としての鑄型に流し込まれるという事実」(同上, 1995:133)の持つ問題である。
- (7) 1990年に初当選した現西尾市長本田氏が、西尾の製茶業の会長であったことも影響している。
- (8) 2002年9月17日、西尾市農林水産課での聞き取り。

- (9) 2002年9月10日、西尾市茶業組合での聞き取り。
- (10) 2003年3月18日、西尾市の茶業者からの聞き取り。
- (11) 抹茶以外の西尾茶は、「宇治茶」として製品化されるものが大部分である。しかし、「食品の不正表示問題がクローズアップされる状況の中で、『宇治茶』の生産者と販売業者で構成される京都府茶業会議所は、『府内産茶葉使用50%以上、ブレンドは近隣3県に限る』という銘柄表示の自主基準を決定した」（『朝日新聞朝刊』2003年2月12日）。こうした動きは、「宇治茶」の原料としての位置づけにとどまらず、「西尾茶」としての積極的なブランド化への追い風とみなすことができるが、現時点では、このような胎動を見ることはできない。
- (12) 2002年2月15日、西尾市ボランティアサポートセンター他、ゴミリサイクル、フリーマーケットなど、西尾市のボランティア活動を推進してきたU氏からの聞き取り。
- (13) たとえば、1996年に行われた西尾市市民意識調査（20歳以上の西尾市住民3000人を無作為抽出の郵送調査、回収率55.0%）では、「地域活動にどの程度参加していますか」という質問に対して、「積極的に参加」4.1%、「都合のつく限り参加」25.4%、「誘われた時は参加」19.0%、「あまり参加していない」26.4%、「参加していない」24.4%と、「参加していない」が半数以上を占めていることにも示されていると思われる。
- (14) 西尾市における地域集団活動については、「西尾市外国人との共生を考える会」のネットワークの他に、西尾商工会議所関係団体、NPOネットワークにしお関係団体、西尾市社会福祉協議会関係団体、西尾市ボランティアサポートセンター関係団体などからリストアップした。

なお、西尾市における地域集団活動において最も数として多いのは、福祉系のボランティアグループであるが、本稿では、主にまちづくり系の地域集団活動に焦点をあてているため、ここでは触れていない。
- (15) その後の「旧井桁屋」をめぐる状況は、2002年3月1日に「中京女子大学西尾校構想」で「旧井桁屋」の利用が模索されるが、道路拡張に伴う問題のため、2003年6月に取り壊しが決定された。したがって、地域シンボルとしての「旧井桁屋」の利用は頓挫した状況となっている。
- (16) 1992年「女性だけのまちづくり委員会」、1993年「サークル女性のまちづくり」、1994年「西尾のまちづくりに提言する女性の会」、という経緯を経て結成されたものである。
- (17) 事業費200万円のうち、西尾商工会議所が100万円、西尾市の「空店舗対策補助金」100万円によってまかなわれている。
- (18) 2002年10月26日、まちづくりNPO代表T氏からの聞き取り。
- (19) 2002年2月15日の聞き取り。
- (20) 2001年10月21日の聞き取り。
- (21) 2002年10月26日の聞き取り。

(2) 2002年10月1日、西尾商工会議所M氏からの聞き取り。

(3) 子育て支援、障害を持つ児童の在宅支援に関するNPOが、これまでに連携を見せている。また、2003年度になり、中心市街地の空きスペースを利用した市民農園と、空き店舗を利用した共同作業所の設置が計画されており、新たな展開を見せつつある。